

# 米国バイオ & テクノロジー株オープンの運用状況

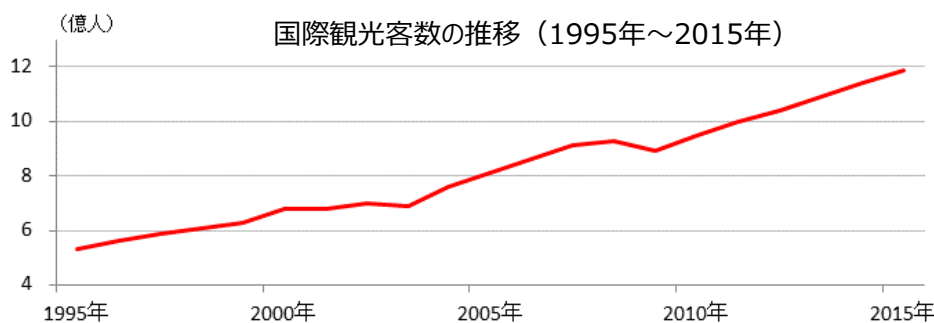
米国バイオ & テクノロジー株オープン  
追加型投信 / 海外 / 株式

2016年5月18日

米国バイオ & テクノロジー株オープンの運用状況につきましては、バイオ関連株に対しては慎重姿勢を維持しウェイトを20%前後に抑えて運用しながら、株価の反発によりバリュエーションが相対的に高まった半導体関連株やインターネット関連株を一部売却しました。また、1-3月期の決算発表を受けて株価が下落したハードウェア関連株の押し目買いを行いました。5月16日現在の基準価額は7,598円、実質株式組入比率は92.9%、組入銘柄数は45銘柄となっています。

今回はテクノロジー関連株の投資環境に加え、当ファンドの今後の運用方針についてお伝えします。

## 【世界的な旅行者数の増加が関連企業の成長を後押し】



出所: 国連世界観光機関(UNWTO)データより岡三アセットマネジメント作成

国連世界観光機関によると、2015年の世界の国際観光客数は前年比4.4%増の11億8,400万人と6年連続で増加し、2020年には14億人に達するとの予想が示されています。パリの同時多発テロなどの悪影響があったものの、新興国の中間所得者層の増加や観光インフラの拡充、格安航空会社の増加などに伴い、旅行者数は世界的に増加しており、関連企業は恩恵を受けています。

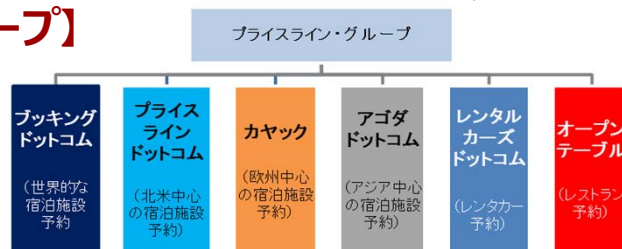
## 【組入銘柄の紹介 : プライスライン・グループ】

旅行の際に必要なのが、宿泊施設や航空券、レンタカーなどの予約ですが、従来の旅行代理店などを経由するよりも、インターネット経由の方が安価で手続きが簡単であることから、世界的にオンライン旅行予約に対する需要が伸びています。

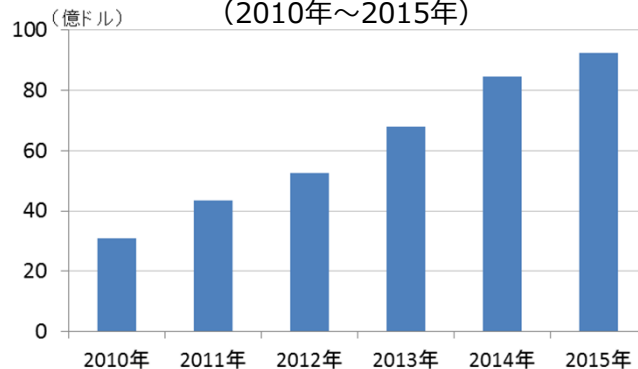
中でも米国に本社を持ち、世界最大のオンライン旅行予約サイトにまで成長した企業にプライスライン・グループがあります。成長の背景には、同社が積極的に企業買収を行い、米国内だけではなく、海外事業への進出を本格化させたことや、利用者の所在国、地域の言語や習慣などにも配慮した見やすい予約サイトを提供したことが挙げられます。

また足元では、アルゴリズムなどの技術を利用して利用者に提供する情報の最適化を進めるとともに、レストラン予約に加えビジネス向けのサービスを拡充しています。

### プライスライン・グループの傘下企業一覧



### プライスライン・グループの売上高推移 (2010年～2015年)



出所: 会社HPとBloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

本資料における銘柄紹介は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

### ＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

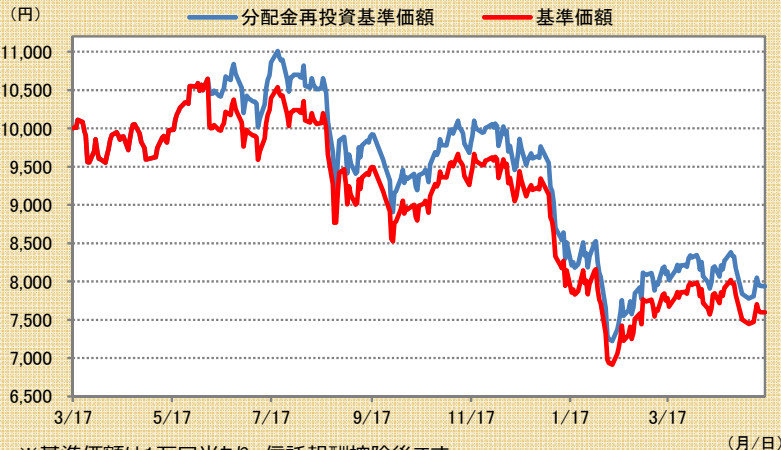
■本資料は、「米国バイオ & テクノロジー株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



米国バイオ & テクノロジー株オープン  
追加型投信 / 海外 / 株式

運用状況 (作成基準日 2016年5月16日)

米国バイオ & テクノロジー株オープン  
設定来の基準価額推移  
(2015年3月17日～2016年5月16日)



ファンドデータ (5月16日現在)

基準価額(円)	7,598
残存元本(百万口)	5,992
純資産(百万円)	4,553
実質株式組入比率(%)	92.9
現金比率(%)	7.1

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。  
※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。  
※2015年6月の決算で1万口当たり450円(税引前)の分配を行っています。

【今後の株式市場の見通しと運用方針】

今後の米国株式市場は、4月の米ISM製造業景気指数や雇用統計が市場予想を下回ったことから、追加利上げは緩やかなペースにとどまると思われることや、新興国における景気悪化懸念が後退したことに加え、原油価格が堅調に推移していることなどから、底堅い展開が続くと予想します。米国企業の1-3月期決算では、エネルギー関連企業の多くが大幅減益もしくは赤字決算となったものの、全体では7割程度の企業が市場予想を上回る決算を発表しました。2016年1月下旬以降のドル高の修正を受けて企業業績の改善への期待が徐々に高まると考えます。

ヘルスケアセクターについては、4月上旬に米財務省による新たな節税目的のM&A(合併・買収)規制導入を受け医薬大手ファイザーとアラガンの合併が破綻となったことや、1-3月期の決算では一部バイオ関連企業の業績が市場予想を下回ったことなどから、業績見通しに対する不透明感が残ると考えられます。また、今後は大統領選挙を控え、医療制度改革などの薬価に対する規制強化の動きが警戒されることから、波乱含みの展開が続くと予想します。

テクノロジーセクターについては、1-3月期決算ではS&P500指数における同セクターは前年同期比7.2%減益(5月13日現在)となったものの、サブセクターごとに見ると半導体とハードウェア関連企業がそれぞれ前年同期比8%減益、23%減益にとどまったのに対し、ソフトウェア・サービス関連企業は同5%増益となりました。今後、スマートフォンの性能が頭打ちとなり、関連企業の成長鈍化が予想される一方、eコマース事業やウェブサービスを手掛ける企業の業績拡大が継続すると期待されることから、テクノロジー企業の株価は跛行色が強まる展開になると予想します。

今後の運用方針につきましては、アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッドからの投資助言を参考に、投資環境や業績動向などを勘案して選別投資を行います。個別では、テクノロジー株については、半導体やアプリケーション関連株を中心に一部売却し、ウェイトを引き下げる予定です。一方、バイオ関連株については、慎重スタンスを維持しながら新薬開発のステージが着実に進展している銘柄を選別し、タイミングに留意して投資して参ります。

以上

(作成：グローバル・エクイティ運用部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「米国バイオ & テクノロジー株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容を正確に確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



米国バイオ & テクノロジー株オープン  
追加型投信 / 海外 / 株式

米国バイオ & テクノロジー株オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

■ 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、米国の株式等価値のある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

■ ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「カントリーリスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

■ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

■ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。

■ ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。

■ 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。

● 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

■ 購入時

購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）  
詳しくは販売会社にご確認ください。

■ 換金時

換金手数料：ありません。  
信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

■ 保有期間中

運用管理費用（信託報酬）  
：純資産総額×年率1.782%（税抜1.65%）

■ その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×年率0.01296%（税抜0.012%）

■ 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただけます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

● お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

● 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

## 販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
<b>(金融商品取引業者)</b>					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			

**<本資料に関するお問合わせ先>**

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)